

都市局

一般会計要求総額
12,728,474千円
(対前年度 0.9%)



< 要求の基本的考え方 >

施設づくり・まちづくりに新エネルギーや省エネルギーを導入し、「環境首都・札幌」のトップランナーを目指して、環境負荷低減へ積極的に取り組む。

高齢者や障がい者、子育て世帯をはじめ、誰もが安心して安全に生活できるよう、良質な住宅の形成や施設のバリアフリー化、建築物の耐震化を支援・促進する。

活力に満ちあふれた都市の発展を目指し、調和のとれた良好な市街地整備を進めるため、都市再開発事業や土地区画整理事業による総合的なまちづくりを推進する。

(単位：千円)

子どもを生き育てやすい環境づくり	一主要事業一 特定優良賃貸住宅を活用した 子育て支援事業・・・	要求額 12,435〔市街地整備部〕
高齢者・障がい者へのぬくもりあふれる街	高齢者向け優良賃貸住宅の供給・・・ 厚別副都心地区のバリアフリー化・・・ 借上市営住宅の供給・・・	149,434〔市街地整備部〕 346,000〔市街地整備部〕 144,048〔市街地整備部〕
安全・安心で、人と環境にやさしい街	環境負荷低減へ向けた 市有建築物整備事業・・・ 民間建築物吹付けアスベスト対策事業・・・ 木造住宅耐震化促進事業・・・ 民間建築物耐震化促進事業・・・ 市有建築物耐震化推進事業・・・	164,496〔建築部〕 12,100〔建築指導部〕 14,300〔市街地整備部〕 62,018〔建築指導部〕 14,065〔建築部〕
将来を見据えた魅力ある都市の整備	琴似4・2地区再開発事業・・・	182,900〔市街地整備部〕
その他	東雁来第2地区土地区画整理事業・・・	2,599,000〔開発事業部〕

：新規事業 ：レバレッジ事業

● 市有建築物での環境配慮を推進

環境負荷低減へ向けた市有建築物整備事業



市有建築物の改修に合わせて、太陽光や地中熱などの新エネルギー・省エネルギー技術を導入し、CO₂排出量を削減します。

事業費 164,496 (新規)
主な内訳：6施設の工事費 158,496
22年度効果 CO₂排出量 68トン削減

● 高齢者向け賃貸住宅の確保

高齢者向け優良賃貸住宅供給事業

民間事業者が建設・運営する高齢者向けの優良な賃貸住宅に対し、事業者には建設費の一部を、入居者には家賃の一部を補助します。

事業費 149,434
(21年度予算額 45,362)
主な内訳：建設費補助 100,026
家賃減額補助 48,832
達成目標 認定戸数
H18 147戸
H22 347戸
22年度効果 +50戸



● 再開発による地域まちづくりの支援

琴似4・2地区再開発事業

再開発事業により商業施設や共同住宅などを一体的に整備し、魅力的な市街地環境を創出します。

事業費 182,900 (新規)
 主な内訳：再開発補助金 182,000
 達成目標 琴似4・2地区の整備
 H21 -
 H24 完了
 22年度効果 進捗率+12.9%



● アスベストの調査・除去を支援

民間建築物吹付けアスベスト対策事業

アスベストの含有調査や除去等工事に要する費用の一部を補助します。



事業費 12,100(21年度予算額 5,665)
 主な内訳：調査・除去等補助金 12,100
 達成目標 調査件数 H18 - H22 30件
 除去件数 H18 - H22 24件
 22年度効果 調査10件、除去8件

● 副都心地区のバリアフリー化

厚別副都心地区街づくり事業

地下鉄東西線新さっぽろ駅にエレベータ1基を新設するとともに、乗り継ぎ動線の案内標識を改修します。

事業費 346,000 (21年度予算額 365,300)
 主な内訳：エレベータ・連絡通路の新設工事 298,400
 達成目標 乗継動線のバリアフリー化
 H18 - H22 完了
 22年度効果 +34.0%



● 区画整理事業「ウェルピアひかりの」の推進

東雁来第2土地区画整理事業

区画整理事業により、「ウェルピアひかりの」を整備し、みどり豊かな美しい市街地環境を創出します。



事業費 2,599,000 (21年度予算額 2,994,000)
 主な内訳：工事費 1,203,054
 達成目標 「ウェルピアひかりの」の整備
 H29 完了
 22年度効果 進捗率+4.2%

● 建築物の耐震化を促進

木造住宅耐震化促進事業

木造住宅の耐震診断・耐震改修に要する費用の一部を補助します。

事業費 14,300(21年度予算額 12,700)
 主な内訳：耐震診断補助金 6,000
 耐震設計・改修費補助金 2,500



民間建築物耐震化促進事業

民間所有の学校、医療施設、分譲共同住宅などの耐震診断・設計に要する費用の一部を補助します。

事業費 62,018(21年度予算額 66,177)
 主な内訳：耐震診断等補助金 41,100
 耐震設計補助金 15,000

達成目標 札幌市内の住宅等の耐震化率
 H18 82.8% H27 90.0%
 22年度効果(木造住宅) 耐震診断200戸、設計改修5戸
 22年度効果(民間建築物) 予備調査30棟、耐震診断25棟、設計1棟

< 主な見直し項目(効果額) >

行政が担う範囲の見直し

- 市営住宅管理業務の民間移行の拡大 161,872
 市営住宅において、公募の指定管理者が管理する区域を、白石区と手稲区にも拡大(これまででは北区と東区のみ)し、民間の手法を活用することで、経費を削減。
- 札幌市主催のマンションセミナーを民間団体と共催することによる経費の削減 2,032

事業成果の検証による見直し

- NPO法人さっぽろ住まいのプラットフォームへの補助金の見直し 2,420
- その他の見直し
- 市営住宅使用料の改定 28,557
- 一般事務費の削減 11,676

